

用語の定義 (出題年度別)

出題概要

- No1は、用語の定義に関連する出題が多い
- 法2条(用語の定義)、令1条(用語の定義)、それぞれの法文(令9条(建築基準関係規定)、令112(防火区画)、令126条の2(排煙設備)など

法の体系

建築基準法：法

建築基準法施行令：令

建築基準法施行規則：規則

国土交通省（建設省）告示：告示

章 — 節 — 款 — 条（第1条） — 項（第1項） — 号（第一号） 別表

「以上」 「以下」 「未満」 「超える」

「次の各号」 「前条（項）」 「前2条（項）」

使用が認められる法令集 国土交通省HPで確認

[No. 1] 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 建築物に設ける消火用の貯水槽は、「建築設備」に該当する。

→ 法2条三（建築設備） （平成28年）

2. 建築材料の品質における「安全上、防火上又は衛生上重要である建築物の部分」には、屋外階段で防火上重要であるものとして国土交通大臣が定めるものも含まれる。

→ 法37条（建築材料の品質） 令144条の3（安全上、防火上又は衛生上重要である建築物の部分）五 （平成30年）

3. 高さ4mの記念塔の工事用の図面は、「設計図書」に含まれる。

→ 法2条十二（設計図書） 法88条（工作物への準用） 令138条（工作物の指定）三 初

4. 同一敷地内に二つの地上2階建ての建築物（延べ面積はそれぞれ400m²及び200m²とし、いずれも耐火構造の壁等はないものとする。）を新築する場合において、当該建築物相互の外壁間の距離を5mとする場合は、二つの建築物は「延焼のおそれのある部分」を有している。

→ 法2条六（延焼のおそれのある部分） （平成29年、26年）

[No. 1] 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 脱落によって重大な危害を生ずるおそれがあるものとして国土交通大臣が定める天井は、「強化天井」である。
2. 特定都市河川浸水被害対策法第10条並びにこの規定に基づく命令及び条例の規定で、建築物の敷地、構造又は建築設備に係るものは、「建築基準関係規定」である。
3. 建築物の自重、積載荷重等を支える最下階の床版は、「構造耐力上主要な部分」である。
4. 防火戸であって、これに通常の火災による火熱が加えられた場合に、加熱開始後1時間当該加熱面以外の面に火炎を出さないものとして、国土交通大臣の認定を受けたものは、「特定防火設備」である。

[No. 2] 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 一戸建て住宅に附属する塀で幅員 4 mの道路に接して設けられるものは、「延焼のおそれのある部分」に該当する。
2. 病院の入院患者のための談話室は、「居室」に該当する。
3. 天井面から 50 cm下方に突出した垂れ壁で、不燃材料で造られたものは、「防煙壁」に該当する。
4. 既存建築物に設けられている木造の屋外階段を全て鉄骨造に取り替えることは、「大規模の模様替」に該当する。

[No. 1] 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 土地に定着する観覧のための工作物は、屋根を有しないものであっても、「建築物」に該当する。
2. 幼保連携型認定こども園は、「特殊建築物」に該当する。
3. 鉄筋コンクリート造、地上3階建ての共同住宅における2階の床及びこれを支持するはりに鉄筋を配置する工事の工程は、「特定工程」に該当する。
4. 火災により温度が急激に上昇した場合に自動的に閉鎖する防火戸は、「建築設備」に該当する。

[N o. 1] 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 港湾法第 40 条第 1 項及び特定都市河川浸水被害対策法第 10 条の規定並びにこれらの規定に基づく命令及び条例の規定で建築物の敷地、構造又は建築設備に係るものは、「建築基準関係規定」に該当する。
2. 防火戸であって、これに通常の火災による火熱が加えられた場合に、加熱開始後 1 時間当該加熱面以外の面に火炎を出さないものとして、国土交通大臣の認定を受けたものは、「特定防火設備」に該当する。
3. 耐火建築物における外壁以外の主要構造部にあつては、「耐火構造」又は「当該建築物の周囲において発生する通常の火災による火熱に当該火災が終了するまで耐えるものとして、所定の技術的基準に適合する構造」のいずれかに該当するものでなければならない。
4. 建築物の自重、積載荷重等を支える最下階の床版は、「構造耐力上主要な部分」に該当する。

[No. 1] 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 建築物の周囲において発生する通常の火災による延焼の抑制に一定の効果を発揮するために外壁に必要とされる性能を、「準防火性能」という。
2. 天井面から 50 cm 下方に突出した垂れ壁で、不燃材料で覆われたものは、「防煙壁」に該当する。
3. 電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わせられたものを、「プログラム」という。
4. 木造、地上 2 階建ての建築物において、土台の過半について行う修繕は、「大規模の修繕」に該当する。

[No. 1] 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 高架の工作物内に設ける店舗は、「建築物」である。
2. 傾斜地等で敷地に高低差のある場合は、建築物の避難階が複数となることがある。
3. 「遮炎性能」とは、通常の火災時における火炎を有効に遮るために外壁に必要とされる性能をいう。
4. 建築材料の品質における「安全上、防火上又は衛生上重要である建築物の部分」には、主要構造部以外のバルコニーで防火上重要であるものとして国土交通大臣が定めるものも含まれる。

[No. 1] 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の2の規定」並びにこの規定に基づく命令及び条例の規定で建築物の敷地、構造又は建築設備に係るものは、「建築基準関係規定」である。

2. 防火戸であって、これに通常の火災による火熱が加えられた場合に、加熱開始後45分間当該加熱面以外の面に火炎を出さないものとして、国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものは、「特定防火設備」である。

3. 同一敷地内に二つの地上2階建ての建築物(延べ面積はそれぞれ400m²及び200m²とし、いずれも耐火構造の壁等はないものとする。)を新築する場合において、当該建築物相互の外壁間の距離を5mとする場合は、二つの建築物は「延焼のおそれのある部分」を有している。

4. スポーツの練習場の用途に供する建築物は、非常用の照明装置の設置に関する規定における「学校等」に含まれる。